

指標 17.8.1

指標名、ターゲット及びゴール

指標 17.8.1 インターネットを使用している個人の割合

ターゲット 17.8 2017 年までに、後発開発途上国のための技術バンク及び科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術（ICT）をはじめとする実現技術の利用を強化する。

ゴール 17 パートナーシップで目標を達成しよう

定義及び根拠

○ 定義

インターネットを使用している個人の割合

○ 概念

インターネットは、世界的な公共コンピュータネットワークである。World Wide Web を含む多数の通信サービスへのアクセスを提供し、使用するデバイス（携帯電話、タブレット、PDA、ゲーム機、デジタルテレビなどでも使用可能）に関係なく、メール、ニュース、エンターテインメント、データ・ファイルを伝送するものである。アクセスには、固定ネットワークまたはモバイルネットワークが利用可能となっている。

○ 根拠及び解釈

インターネットは、基本的自由を保護するための適切な手段である公共情報にアクセスするためのますます重要なツールとなっている。インターネットユーザーの数は、過去 10 年間で大幅に増加し、インターネットへのアクセスは人々の生活、コミュニケーション、仕事、ビジネスの方法を変えた。インターネットの普及は、情報社会の発展と、増加する情報やサービスへのアクセスを提供するインターネットコンテンツ（ユーザー生成コンテンツを含む）の成長を測定するために、政策立案者などによって追跡される重要な指標である。

ネットワーク、サービス及びアプリケーションの発展にもかかわらず、情報通信技術（ICT）へのアクセスと利用は、まだ平等に分散されているとは言い難く、多くの人々は、インターネット利用可能性の恩恵を得ることができていない。本指標は、開発を可能にするものとしてのインターネット利用の重要性を浮き彫りにし、デジタル・ディバイドを測定するのに役立つ。デジタル・ディバイドは、適切に対処されなければ、全ての開発分野で不平等

を悪化させてしまう。年齢、性別、教育水準、労働力の状況など、インターネットを利用する個人の分類変数は、デジタル・ディバイドを特定するのに役立つ。本情報は、それらを克服するための目標となる政策の設計に寄与することが可能である。

データソース及び収集方法

通信利用動向調査

算出方法及びその他の方法論的考察

○ 算出方法

通信利用動向調査における、6歳以上の過去1年間にインターネットを利用したことがあると回答した者の割合（無回答を除く）

○ コメントと限界

調査はサンプル調査であり、本項目の対象は6歳以上。

データの詳細集計

男女別、年齢別、地域別

参考

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

データ提供府省

総務省

関連政策府省

デジタル庁

担当国際機関

国際電気通信連合（ITU）